

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
			実施期間	H6 ~	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp

## 1 現状と課題

- ・2022年の工場等立地件数は32件（全国9位）で、前年の33件（全国8位）からほぼ横ばい
- ・県内経済の持続的な発展、雇用確保及びゼロカーボンの推進に向け、長野県産業へ波及効果をもたらす企業やゼロカーボンに取り組む企業の集積が必要
- ・都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方移転を促す立地施策が必要
- ・多様化する地域課題を解決できる技術力を有し、地域の発展に資する企業の立地が必要

## 2 事業目的

次世代産業分野や、ゼロカーボンに取り組む企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、地域経済の発展、雇用の確保やゼロカーボンの推進に寄与する

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業の集積の促進（長野県産業投資応援助成金）

県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場、研究所等を新設・増設する際に、長野県産業投資応援助成金（次世代産業分野や環境に配慮した設備に投資をした場合は助成率加算）による支援を実施

### ②企業の地方移転を促すICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の交付

サテライトオフィス等を設置する際に利用可能なICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金を活用し、県外からICT企業や本社機能等を積極的に誘致

### ③地域の発展に資する企業の立地促進（地域密着型企业誘致事業）

- ・市町村と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援することで、地域産業の活性化や新たなビジネスの創出を図り、地域に根差した企業の立地を促進
- ・リニア中央新幹線の開業を見据え、伊那谷・木曾地域において広域的・長期的な地域の魅力向上の取組を創出し、企業との連携体制構築を支援することで、地域に密接に関わる企業の立地を促進

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	産業投資応援助成金認定件数	件	16	8	↘	10	↗	17	未達成	直近実績（R4）を上回る17件を目標とする。	
②	ICT産業立地助成金認定件数	件	9	9	→	3	↘	10	未達成	直近実績（R4）を上回る10件を目標とする。	
③	地域密着型企业誘致事業 市町村・企業面談件数	件	68	44	↘	73	↗	70	達成	直近実績（R4）を上回る70件を目標とする。	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2019 (R1)	13,798	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2027 (R9)	9,633
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	—	2021 (R3)	5.6	2022 (R4)	8.4	2025 (R7)	11.2	
2-1①	成長産業の創出・振興	県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023~2027年度の累計)	件	—	2023 (R5)	21	2024 (R6)	38	2027 (R9)	125	
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆移住者数	人	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2024 (R6)	3,747	2027 (R9)	4,500

## 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	2,118,220	△ 765,300	1,352,920	1,341,883	1,311,648	6.0
R5年度	0	1,881,403	△ 453,134	1,428,269	1,409,608	1,406,191	6.0
R4年度	0	1,852,594	△ 550,918	1,301,676	1,289,165	1,299,274	6.0

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

## 7 主な取組実績と成果

<p><b>①次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業の集積の促進（長野県産業投資応援助成金）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設した29企業に対し、11億8,280万円の助成を実施。</li> <li>・太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を目指す企業に対しては、高い助成率で支援（令和6年度の認定件数2件）。</li> </ul> <p><b>②企業の地方移転を促すICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の交付</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外から県内へ本社機能を移転した3企業に対し、390万円の助成を実施。（本社等移転促進助成金）</li> <li>・県内でICT産業の事業所を新設した14企業に対し、8,480万円の助成を実施。（ICT産業立地助成金）</li> <li>・IT人材や経営の中枢に関わる高度人材を含む県内新規常勤雇用者を39人創出予定。</li> </ul> <p><b>③地域の発展に資する企業の立地促進（地域密着型企业誘致事業）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体として12市町村・広域連合の14地域課題を公表。県内外企業68者・167件の提案のうち73件がマッチングし、面談を実施。</li> <li>・このうち、伊那谷・木曾地域における広域的・長期的な取組については、3市町村・1広域連合の5地域課題を公表。県内外企業33者・54件の提案のうち19件がマッチングし、面談を実施。</li> <li>・参加企業1者が立地、2者が今後の立地を検討。</li> </ul>
---

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	産業投資応援助成金認定件数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
令和5年度より認定件数は増加したが、長引くエネルギー・原材料価格高騰等による収益低下等により、投資の回復には至らず、目標として設定した令和4年度までの水準に戻らなかったと考えられる。							
指標②	ICT産業立地助成金認定件数	R5年度推移	→	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
助成金活用の相談はあったものの、事業所を新設するエリアやオフィス等の条件が企業のニーズと合わない、観光地としての魅力はあるがビジネス地としての魅力をあまり感じない、などの理由により認定までに至らなかったことが要因として考えられる。							
指標③	地域密着型企业誘致事業市町村・企業面談件数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
事業継続による知名度向上や過去の実績の周知により、本事業へ関心をもつ者が増え、参加自治体・企業数、企業からの提案数が増加した。また、共創の取組と親和性のある企業へのPRを強化した結果、マッチングし面談に至った件数についても増加した。							

## 9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰や米国の関税措置等の影響により、企業の設備投資意欲の低下が懸念される中においても、ゼロカーボンの実現に向け先進的に取り組む企業や、多様で柔軟な働き方ができ、女性・若者から選ばれる企業の誘致が必要</li> <li>・交通アクセスの利便性やオフィス環境だけではなく、本県のビジネス地としての魅力のPR</li> <li>・企業立地につながる自治体と企業との共創の取組事例の更なる創出</li> </ul>
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進</li> <li>・県外企業の経営者等を招致し、地域の特色ある取組の視察や県内企業・行政関係者との意見交換等の機会を設け、本県のビジネス地としての魅力を提案</li> <li>・好事例の発信やイベント等での事業PRにより、自治体・企業の事業参加を促進</li> </ul>

事業番号	07 03 01	<b>細事業一覧（令和6年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	<b>産業集積強化推進事業費</b>		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	<b>企業誘致広報事業</b>		1,420 千円	545 千円	1,241 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	企業誘致広報事業	直接	企業誘致のためのガイドブック作成、大阪・関西の企業をターゲットとした展示会等への出展 ガイドブック4,000部配布、展示会計3回出展		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	<b>産業立地推進役の配置</b>		14,868 千円	15,169 千円	16,504 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業立地推進役の配置	直接	県外事務所に民間企業出身の産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報の収集、人脈や営業経験等を活かした企業訪問による誘致活動を実施 企業との面談件数：939件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	<b>長野県産業投資応援助成金 （信州ものづくり産業応援助成金）</b>		1,238,500 千円	1,238,700 千円	1,182,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県産業投資応援助成金 （信州ものづくり産業応援助成金）	補助金	県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設する際に、助成金を交付 相談対応件数：32件、認定件数：10件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	<b>ICT産業立地助成金</b>		22,100 千円	117,900 千円	84,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ICT産業立地助成金	補助金	県内に事業所を新設するICT企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付 相談対応件数：16件、認定件数：3件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	<b>本社等移転促進助成金</b>		9,900 千円	12,600 千円	3,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	本社等移転促進助成金	補助金	県内への本社機能等の移転を図る企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付 相談対応件数：15件、認定件数：3件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	地域密着型企业誘致事業		12,486 千円	12,369 千円	22,403 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	全県型	委託	市町村と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援し、地域に根差した企業の立地を促進 事業への参加を呼びかけた企業数：518件		
2	リニア地域特化型	委託	伊那谷・木曽地域における広域的・長期的な地域の魅力向上の取組の創出及び企業との連携体制の構築の支援 プロジェクト数：5件		